弁理士法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文

(新旧対照条文一覧)

弁理士法施行令(平成十二年政令第二百八十四号) 1

弁理士法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文（傍線部分は改正部分）
 弁理士法施行令（平成十二年政令第三百八十四号）

改正案	現行
<p>第二条（略）</p> <p>（経済産業大臣の行う実務修習に係る手数料）</p> <p>第三条 法第十六条の第十四第一項の政令で定める手数料の額は、 十一万八千六百円とする。</p> <p>（指定修習機関の行う実務修習事務に係る手数料の額の認可）</p> <p>第四条 法第十六条の第十四第二項の規定による認可を受けようとする指定修習機関は、認可を受けようとする手数料の額及び実務修習事務の実施に要する費用の額に関し経済産業省令で定める事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならぬ。手数料の額の変更の認可を受けようとするときも、同様とする。</p> <p>2 経済産業大臣は、次の各号のいずれにも適合すると認めるときでなければ、前項の認可をしてはならない。</p> <p>一 手数料の額が当該実務修習事務の適正な実施に要する費用の額を超えないこと。</p> <p>二 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。</p> <p>（日本弁理士会の会則の変更）</p> <p>第五条 法第五十七条第二項の政令で定める重要な事項は、同条第一項第三号から第五号まで及び第七号から第十一号までに掲</p>	<p>第二条（略）</p> <p>（日本弁理士会の会則の変更）</p> <p>第三条 法第五十七条第二項の政令で定める重要な事項は、同条第一項第三号から第五号まで及び第七号から第十号までに掲げ</p>

げる事項（同項第十号に掲げる事項にあつては、法第三十一条の二に規定する研修に関する事項に限る。）とする。

第六条～第八条

る事項（同項第十号に掲げる事項にあつては、法第三十一条の二に規定する研修に関する事項に限る。）とする。

第四条～第六条